

2026年3月期第4四半期 決算説明テレフォン・カンファレンス 質疑応答要旨

開催日: 2026年4月24日

発表者: 野村ホールディングス株式会社 執行役 CFO 森内 博之

Q1: 森林関連のアセット・マネジメント会社への出資に関し、約120億円の減損損失を計上した経緯は。

A1: 投資した4年前は、米国中心にグローバルなESGへの追い風が強く、当社としてもパブリックからプライベートへの流れを捉えるうえで、プライベート・アセット分野の拡大を目指していました。しかしその後、米国を中心にESGを取り巻く環境が大きく変化し、収益拡大が当初計画を下回った結果、今回、約120億円の減損損失を計上しました。今後も、事業会社のカーボンオフセット需要等を取り込みながら、事業推進を図っていきます。

Q2: 2025年12月にマッコーリーから買収したアセット・マネジメント事業の解約状況と業績について、計画対比での推移は。

A2: 米国の伝統的なアセット・マネジメント事業であり、米国株式のアクティブ・ミューチュアル・ファンドの業界トレンドを踏まえると、対象事業の資金純流出は一定程度想定しており、買収時のバリュエーションに織り込んでいました。業績についても、一過性の投資・費用を除けば、概ね昨年12月のCEOフォーラムでお示した計画通りに推移しており、統合に伴う一時費用や無形資産償却費も想定内です。一方で、中長期的には純流入に転じさせるため、アクティブETFへの転換やマーケティング強化に向けた投資を行っていきます。

Q3: 2027年3月期第1四半期のCET1比率の見通しと、信用リスクを取るうえでのバランスシート活用をどう考えるか。

A3: ホールセール部門では、セルフファンディング、すなわち稼いだ利益の範囲内で、バランスシートやRWA、レバレッジエクスポージャーを活用し、収益拡大を図ります。したがって、CET1比率への影響は限定的です。エクイティは拡大を目指し、証券化商品など他のビジネスについても、機会をみながら量をコントロールしつつ、バランスのとれたポートフォリオ運営を継続します。

Q4: 第1四半期の出だしは好調とのことだが、トップラインの伸びで利益が改善し、一方で分母側は大きく変わらず、CET1比率の大きな低下は想定しなくてよく、ROEも回復するという見方になるか。

A4: CET1比率の低下は企図しておらず、そのうえで、ご指摘の通りROE改善とつなげていければと考えています。

Q5: 人件費の前四半期比増加には、英国の規制変更と第3四半期からの繰延報酬制度見直しがどう影響したのか。

A5: 第4四半期の人件費には、第3四半期で説明した繰延報酬制度の見直しの影響が引き続き反映されました。英国の報酬規制緩和の影響も含め、いずれも一過性・期ずれ要因であり、今後、影響は大きく縮小していく見込みです。

Q6: ホールセール部門の4月業績は第4四半期を上回っているとのことだが、グローバル・マーケットの地域・プロダクト別の状況は。

A6: 主に金利プロダクトとエクイティ・プロダクトが好調です。第4四半期は、中東情勢の悪化を受けリスクをコントロールせざるを得なかったため、金利プロダクトの収益が伸び悩みましたが、4月は大きく回復し、エクイティ・プロダクトも引き続き好調です。地域別では概ね全地域で改善していますが、米州の伸びが控えめです。

Q7: 4月に入ってから米州は停滞しているのか。

A7: 第4四半期の米州は他地域と比べ減収が目立ちましたが、これは季節性に加え、中東情勢の悪化を受けて3月中旬以降、主に米国のマクロ・プロダクトでリスクを抑制したためです。ただし、4月に入ってから中東情勢の緩和とともに収益が戻りつつあります。

Q8: プライベート・クレジットに関してエクスポージャー合計24億ドルの主な業界別内訳は。

A8: セクター別では、ヘルスケア、ビジネスサービス、ソフトウェア & コンピューターサービス、コンシューマー、エンジニアリング & コンストラクションなどですが、主に、ヘルスケアとビジネスサービスの比率が高く、ソフトウェアは大きくありません。地域分散も図っています。

Q9: ウェルス・マネジメント部門で販売しているプライベート関連商品の解約動向は。

A9: 一部で慎重な見方はあるものの、現状、大きな解約や混乱はありません。中長期運用の商品であることを丁寧に説明し、ご理解いただいたうえで保有いただく対応が奏功しています。

Q10: 第4四半期は新たな自社株買い枠を設定していないが、譲渡制限株式ユニット(RSU)を加味しても総還元性向は50%超と理解してよいか。

A10: 2026年3月期通期の総還元性向は、RSUを含めると約58%、RSUを除いても50%超です。

Q11: 自社株買いは、どの期間の業績に紐づいているのか。

A11: 自社株買いの枠は通期業績を見込んで設定しており、第3四半期に発表した600億円も、第4四半期の利益を一定程度織り込んで決定しました。

Q12: ホールセール部門の経費率は今後どの程度を見込むべきか。ウェルス・マネジメント部門は、今後も高い収益性を維持できるか。

A12: ホールセール部門の経費は、第4四半期は前期比で約130億円増加し、やや高い水準でしたが、証券化商品関連のコスト先行要因や一過性要因の剥落もあり、今後はやや抑制的に推移する見込みです。ウェルス・マネジメント部門は高いマージンを維持しており、AI投資やインフレによる小幅なコスト増はあるものの、引き続きコスト管理を徹底し、安定的な収益性を確保していきます。

Q13: 第3四半期にLaser Digitalの損失計上を受け、リスク管理やエクスポージャー低下を進めたが、第4四半期のマーケット環境やその効果について、アップデートはあるか。

A13: Laser Digitalではリスク管理の枠組みは整備されており、その効果は出ています。第4四半期の暗号資産市場は第3四半期並みに下落しましたが、連結業績への影響は限定的でした。

Q14: 連結業績に対するLaser Digitalの影響が限定的だったのは、エクスポージャー削減によるものか。他の取り組みも含め、今後のビジネス拡大局面でも影響が抑えられる体制は整っているのか。

A14: 今回は、マーケットメイクにおいてリスク量の絶対値を削減しました。ベンチャー投資やシードキャピタル等、一部のロングポジションもありますが、アセット・マネジメント事業の進展により、将来的には資本をコントロールしながら運営できると考えています。

Q15: ホールセール部門が第4四半期で減益となった主因を、収益と費用に分けて教えて欲しい。

A15: 収益は、期末のリスクポジション調整に加え、中東情勢の悪化を受けたディフェンシブなポジション調整が主因で減少しました。費用は、報酬規制見直しや期末賞与調整等による一時的増加に加え、支払手数料や証券化商品での専門家報酬が増加したことが要因です。

Q16: ホールセール部門の第4四半期の経費率86%は高めだが、83%程度がノーマライズされた水準と考えてよいか。

A16: 第4四半期の経費率86%は明らかに高く、費用増加よりも収益減少の影響が大きかったと認識しています。いずれにしても、やや高い水準でした。

Q17: 他の金融機関の動向等を踏まえ、2030年ビジョンのROE 8~10%+の見直しについて、社内で議論をしているか。

A17: 現在、社内で議論を進めており、仮に更新がある場合には5月29日開催予定のインベスター・デーでお伝えする可能性があります。

Q18: ホールセール部門のコスト管理について、どのように考えているか。

A18: インフレによるコスト増加に対しては、オフショア活用等の構造的な取り組みで全社的なコスト抑制を進めています。あわせて、コスト増を上回る収益拡大と投資効率の向上により、ROEの改善を目指しています。

Q19: 米国・日本のプライベート・アセット市場の動向と今後の展望、それを踏まえた御社の戦略・施策は。

A19: プライベート・クレジット市場自体は中長期的に拡大余地があり、当社としても前向きに見ています。一方で短期的には、各社が指摘するようにクレジットサイクルを踏まえたリスク管理が重要です。そのため、証券化商品については案件やパイプラインが豊富ななかでも、厳選して対応し、特定プロダクトがホールセール部門全体で突出しないよう、バランスをコントロールしていきます。

Q20: プライベート・クレジットの影響は、インベストメント・マネジメント部門よりも、ホールセール部門が中心と考えてよいか。

A20: 短期的なP/Lやリスク面は、主にホールセール部門の論点です。一方で、中長期にはインベストメント・マネジメント部門やウェルス・マネジメント部門でも、適切なリスク管理と適合性を前提に、プライベート・クレジットを含むプライベートビジネスを伸ばしていきます。

本資料は、米国会計基準による2026年3月期第4四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされています。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。